

## ショートコメント vol.149 (2019年8月27日)

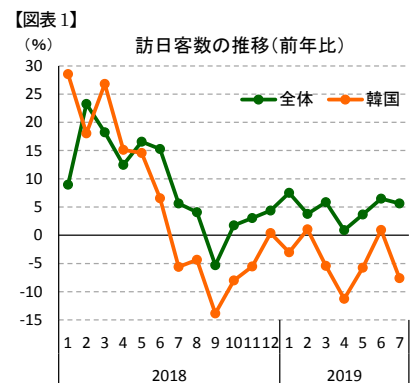
テーマ：韓国からの訪日客の減少によるホテル業界への影響  
～客室稼働率への影響は地域ごとに大きな差～

### ●韓国からの訪日客の動き

日韓の軍事情報包括保護協定(GSOMIA)の更新を韓国が見送るなど、日韓関係が悪化傾向をたどる中、経済面への悪影響の拡大にも警戒が必要となっている。日本製品への不買運動も広がっており、訪日客の減少による影響も出始めている。

実のところ、韓国からの訪日客はすでに減少が始まっている(図表1)。直近の7月は7.6%減であり、8月以降は減少幅がさらに拡大する可能性が高い。場合によっては、訪日客全体が減少に転じる可能性もあろう。

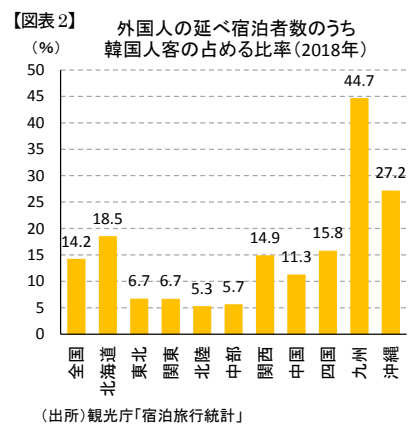
現時点では、訪日客全体は前年を上回っている。中国を中心に堅調な推移が続いていることが要因であり、直近は前年比で5.6%増となった。ただし、今後は韓国人客が前年比で30%減となるなど、一定以上のマイナスとなれば、全体が減少に転じる可能性も出てこよう。



### ●ホテル・旅館業界への影響

一方、韓国からの訪日客の減少による、ホテル・旅館業界への影響にも注目が集まっている。

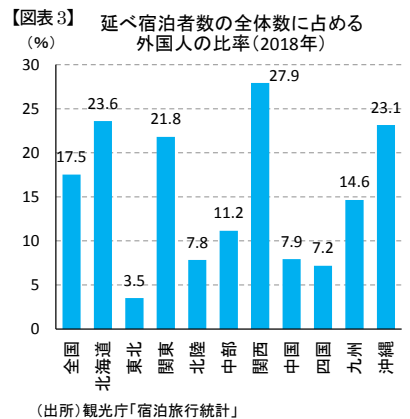
2018年の外国人によるホテル・旅館の延べ宿泊者数は全国で9427万人に上り、そのうち韓国人客は14.2%を占める(図表2)。この比率は地域ごとにかなりバラつきがあり、トップの九州は韓国人客が44.7%を占める形となっている。あとは沖縄(27.2%)、北海道(18.5%)などが続くが、今後これらの地域では、外国人客の減少を実感することになる。一方、関西は14.9%とほぼ全国並みであり、ひとまず過度な影響は免れそうである。



加えて、ホテルや旅館の客室稼働率への影響にも注目が集まる。

国内客の利用が多い地域であれば、仮に韓国人客が大きく減っても、全体への影響は限定的なものにとどまる。結果として、地域ごとに影響はバラつくことが予想されよう。

ホテルや旅館の延べ宿泊者数に占める外国人の比率は、全国的には17.5%(2018年)となっている。地域別にみると、関西の27.9%を先頭に、北海道や沖縄、関東が20%超と高い(図表3)。



### ●客室稼働率への影響

これらをもとに、韓国人客の減少による客室稼働率への影響をみると、図表4の結果となった。前提として、8~12月の韓国人客の減少率は前年比で40%とした。この場合、19年全体での韓国人客の減少率は

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

18%減となる。

図表4のとおり、全国的には通年で0.27ポイント、8～12月の平均では0.57ポイントの低下につながる。これは、韓国人客が前年並みに推移した場合との差を意味する。

これを地域別にみると、8～12月の影響では九州が1.53ポイント、沖縄が1.40ポイントと高く、関西の1.01ポイントが続く。

やはり地域的な格差が大きく、西日本を中心に大きな影響が出そうである。さらに、都道府県別にみると、福岡の2.62ポイントを先頭に、大分、大阪への影響は2ポイントを上回ることが予想される(図表5)。月次で2ポイント以上の低下となれば、各ホテルへの打撃も大きい。今後、これらの地域については注意が必要といえよう。

いずれにしても、最終的には韓国人客がどの程度減るのかにかかっている。まずは9月下旬に発表される8月の結果に注目したい。

【図表4】  
 韓国人客の減少による客室稼働率への影響  
 (客室稼働率の低下幅) (単位:ポイント)

|     | 2019年全体 | 8～12月平均 |
|-----|---------|---------|
| 全国  | 0.27    | 0.57    |
| 北海道 | 0.50    | 0.94    |
| 東北  | 0.02    | 0.05    |
| 関東  | 0.18    | 0.39    |
| 北陸  | 0.03    | 0.07    |
| 中部  | 0.07    | 0.13    |
| 関西  | 0.50    | 1.01    |
| 中国  | 0.10    | 0.21    |
| 四国  | 0.11    | 0.25    |
| 九州  | 0.73    | 1.53    |
| 沖縄  | 0.72    | 1.40    |

(出所)日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数」、観光庁「宿泊旅行統計」などをもとに、リそな総研作成

【図表5】  
 韓国人客の減少による稼働率への影響  
 (主な都道府県別) (単位:ポイント)

|     | 2019年全体 | 8～12月平均 |
|-----|---------|---------|
| 福岡  | 1.26    | 2.62    |
| 大分  | 1.12    | 2.11    |
| 大阪  | 1.07    | 2.12    |
| 佐賀  | 0.82    | 1.68    |
| 沖縄  | 0.72    | 1.40    |
| 北海道 | 0.50    | 0.94    |
| 熊本  | 0.48    | 1.10    |
| 長崎  | 0.40    | 1.00    |
| 東京  | 0.38    | 0.83    |
| 宮崎  | 0.33    | 0.76    |

(出所)日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数」、観光庁「宿泊旅行統計」などをもとに、リそな総研作成

本件照会先: 大阪本社 荒木秀之  
 TEL:070-6633-0038 mail:hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。